



平成 18 年 2 月期 決算短信 (連結)

平成 18 年 4 月 14 日

上場会社名 株式会社 ダン

上場取引所 大

コード番号 2668

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.dansox.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 越智 直正

問合せ先責任者 役職名 取締役財務部長 氏名 谷川 繁

TEL (06) 6708 - 2456

決算取締役会開催日 平成 18 年 4 月 14 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 2 月期の連結業績 (平成 17 年 3 月 1 日 ~ 平成 18 年 2 月 28 日)

(1) 連結経営成績 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 2 月期	9,463	(10.3)	453	(23.5)	510	(0.8)
17 年 2 月期	8,580	(0.3)	366	(25.1)	514	(5.1)

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 2 月期	260	(20.3)	37 27		10.9	9.2	5.4
17 年 2 月期	216	(19.9)	31 51		9.7	9.4	6.0

(注) 持分法投資損益 18 年 2 月期 百万円 17 年 2 月期 百万円
 期中平均株式数(連結) 18 年 2 月期 6,667,145 株 17 年 2 月期 6,667,187 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 2 月期	5,702	2,485	43.6	371 09
17 年 2 月期	5,343	2,294	42.9	343 15

(注) 期末発行済株式数(連結) 18 年 2 月期 6,667,145 株 17 年 2 月期 6,667,145 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 2 月期	393	231	64	1,127
17 年 2 月期	367	172	480	899

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 社 (除外) 社 持分法 (新規) 社 (除外) 社

2. 19 年 2 月期の連結業績予想 (平成 18 年 3 月 1 日 ~ 平成 19 年 2 月 28 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	4,281	22	42
通期	10,264	595	303

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 45 円 45 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料の 9 ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当グループは、当社、協同組合靴下屋共栄会（連結子会社）及びDANSOX UK Co., Ltd.（連結子会社）で構成され、靴下及びパスト・タイツの企画販売を主な事業の内容としております。

当社が靴下及びパスト・タイツの販売を行うにあたっての、商品の保管及び出庫業務につきましては、連結子会社である協同組合靴下屋共栄会に委託しております。同組合では、当社からの指示に基づき、商品の保管、品出し、梱包及び出荷までの物流業務に係る全ての業務、及び商品の企画・研究・検査、品質管理を行っております。

当グループの事業に係わる位置付け及び事業部門との関連は、次の通りであります。

「靴下屋関連部門」

靴下及びパスト・タイツの販売を『靴下屋』店舗にて行っており、販売形態は『靴下屋』フランチャイズチェーン店への卸売、及び『靴下屋』直営店での小売を行っております。また一部、一般小売店への卸売も行っております。

<主な関係会社>

協同組合靴下屋共栄会

「ショセット関連部門」

靴下及びパスト・タイツの販売を『ショセット』、紳士靴下の販売を『DAN』店舗にて行っており、販売形態は百貨店への出店に特化した『ショセット』『DAN』直営店での小売を行っております。また一部、百貨店への卸売も行っております。

<主な関係会社>

協同組合靴下屋共栄会

「その他の部門」

「海外関連部門」では、英国の販売子会社DANSOX UK Co., Ltd.（以下、「ダンソックス UK」という）が、欧州における靴下及びパスト・タイツの販売拠点を開拓して参りました。ダンソックス UKでは、英国で展開している靴下専門店『タピオ』にて、これら商品の小売を行っており、一部、百貨店への卸売も行っております。なお、ダンソックス UKについては、靴下製造協力工場より直接商品仕入を行っておりますが、商品の保管及び出庫業務に関しては、協同組合靴下屋共栄会が同工場より受託して行っております。

「靴下製造機械関連部門」では、海外輸入靴下との競争力をつけると共に、品質の向上と生産の合理化を図るための各種靴下製造関連機械の研究・開発を行っております。

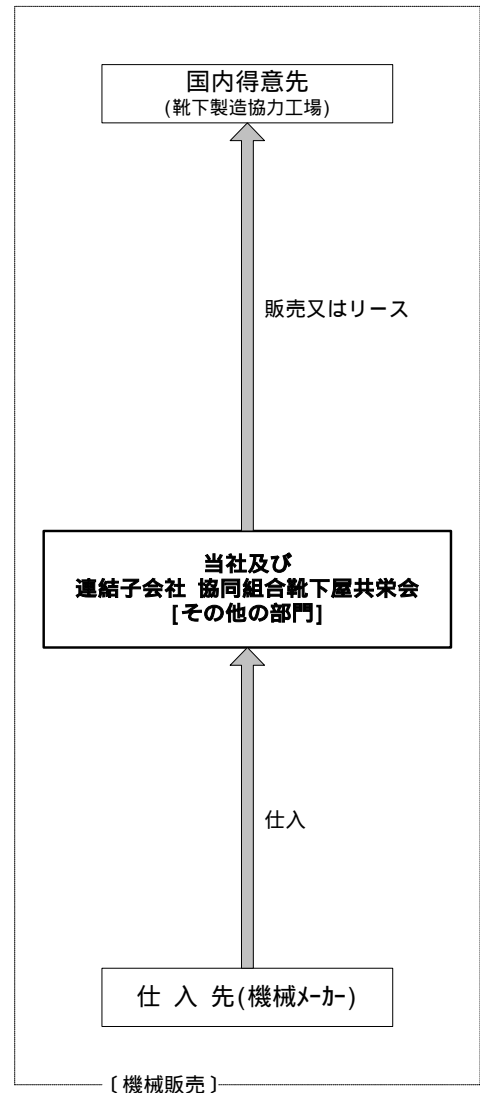
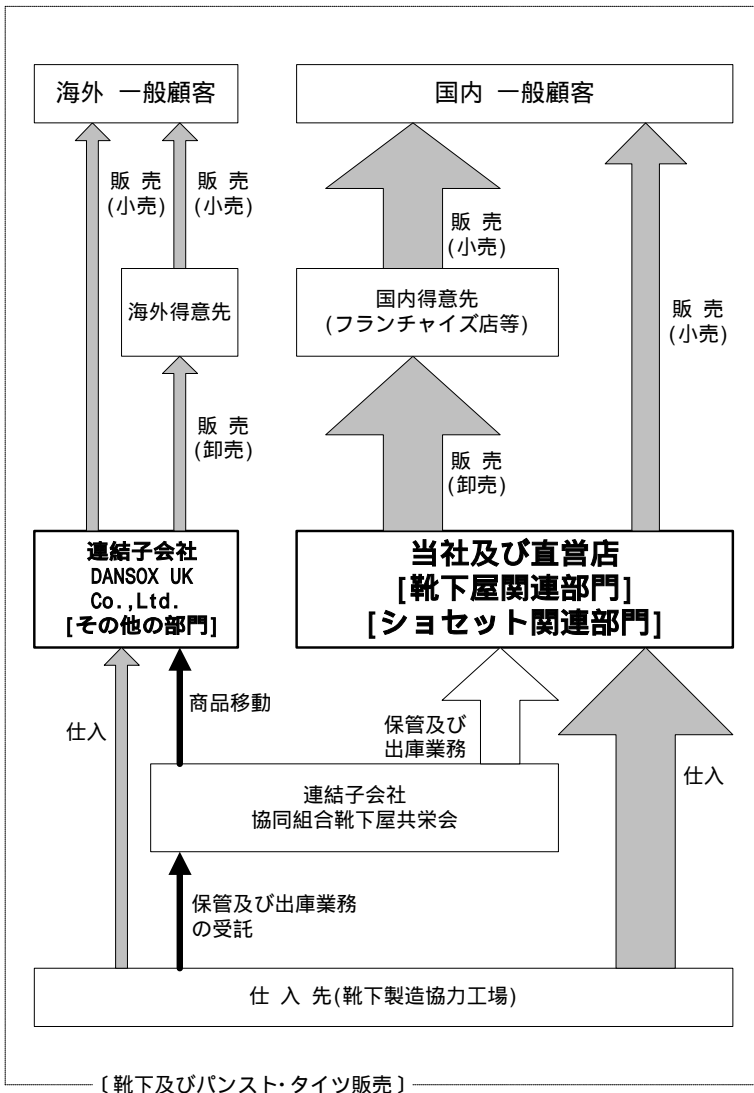
なお、「海外関連部門」「靴下製造機械関連部門」については、業績に及ぼす影響が軽微であるため、以降については、「その他の部門」で一括して記載しております。

<主な関係会社>

協同組合靴下屋共栄会

DANSOX UK Co., Ltd.

事業の系統図は次の通りであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当グループは、「履き易くて上質の靴下を適正価格でお客様に提供する」という使命を追求していくために、靴下の専門家集団を形成し、生産面では高い技術力をもち経験の豊富な靴下製造協力工場を厳選すると共に、当社の靴下のみを取扱い、専門知識を持った販売員が接客に当たる靴下専門店『靴下屋』『ショセット』『DAN』『タビオ』の展開に全力を注いで参りました。

また、「店舗の隣に靴下工場がある」という、即時対応の理想とする状態により近づけるために、製造から販売までを一体化する、同業他社では類を見ない独自のネットワークシステムの構築にも積極的に取り組んで参りました。

今後につきましても、以上の内容を実践していき、多くのお客様に最高の靴下を提供していく世界に通用する靴下総合企業を目指し、世界中の人々から「靴下といえばダン」と評価していただけることを念願して、さらなる研究・開発に取り組む所存であります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、業績に対応した配当を行うことを基本としつつ、併せて安定的な配当の維持継続に留意すると共に、企業体質の一層の強化と今後の積極的な事業展開に備えて、内部留保の充実などを勘案して決定する方針を採っております。

(3) 目標とする経営指標

当グループは、経営指標として売上高経常利益率の10%確保を目標としております。「靴下屋関連部門」「ショセット関連部門」及び「海外関連部門」において、収益性を重視した店舗開発を進めると共に、商品原価率の改善を図り、業務の効率化を行うことにより、経営指標の実現を目指します。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

靴下業界のSCM企業として確固たる地位を構築すると共に、低迷を続ける国内の靴下製造業を守るため、システム、機械及び素材の開発を行い、靴下業界の中核となる靴下の総合企業を目指しております。また、平成18年9月1日より商号を『タビオ株式会社』に変更し、今後の当社の事業展開において『タビオ』を、『靴下屋』『ショセット』を始めとする国内ストアブランドの頂点として位置付け、企業イメージを高めると共に、マーケットの拡大や当社及び当グループの企業価値の向上を図り、世界的なプレミアムブランドへの確立を目指して参ります。

「商品企画・販売」に関しましては、世界最高峰の技術と言われる日本の靴下製造技術を継承温存しつつ、当グループはもとより全国に展開している各店舗が顧客ニーズを収集し、「不易流行」の企業姿勢に基づいて、商品の本質と流行のバランス感覚を常に磨き、商品企画・開発に活かしていきます。また、国内生産品を主力商品として取扱う当グループの立地的有利性を最大限に活かし、即時対応システムで売れる物を売れるだけ生産し、店頭に供給することにより、在庫リスクを最小限に抑え、高品質で信頼のおける商品の安定供給を行って参ります。

「販促企画」に関しましては、企業イメージの刷新等、ブランド戦略を構築していくと共に、各種フェアやキャンペーンの打ち出し、売り場の研究、販売員研修制度の強化による接客レベルの向上、店舗運営・商品管理の強化を行い、お客様に楽しんでご来店いただけるような店舗作りを目指して参ります。

「国内店舗展開」に関しましては、旗艦店である『靴下屋インターナショナル』、中心業態の『靴下屋スタンダード』とトレンドに敏感な若者を重視した商品を取扱う『靴下屋デイリーソクサー』、バンドル物商品を中心に取扱う『マイティソクサー靴下屋』を配し、また『ショセット』は百貨店への出店に特化した靴下専門店として展開を行っていくと共に、百貨店本売場を中心に紳士靴下専門店『DAN』の店舗展開を本格的に行なって参ります。

「健康関連商品」に関しましては、おしゃれでファッション感覚に敏感な働く女性（キャリア層）に向けて、これまで当グループが長年にわたって培ってきた靴下作りの伝統技術を生かしながら、女性特有の冷え性や脚のむく

み対策等を中心に、健康的でおしゃれで、体にやさしい商品の企画・提案を積極的に行って参ります。

「海外店舗展開」に関しましては、英国（ロンドン）に出店しました『タビオ』の売上拡大に尽力していくと共に、新規直営店舗の開拓、有力百貨店への新規出店を進めており、欧州を中心とした今後の海外展開へ向けて万全の体制を整えて参ります。

「靴下製造の後工程の機械化」に関しましては、国内の靴下製造業が晒されております海外との人件費格差を解消すべく自動靴下加工機を靴下製造協力工場に導入し、コスト削減、作業のスピード化を図ることにより、当グループの仕入原価の低減に向けて尽力しております。一方、商品（靴下）の品質向上を図るために自動リンク機の開発を行っており、早期に完成すべく取り組んでおります。これら靴下製造関連機械の導入を行うことによって、日本が誇る靴下製造技術の衰退を防ぎ、その発展に期すると共に、海外生産では出来ない、消費地に密着した国内生産の利点を最大限に活かして参ります。

また、連結子会社「協同組合靴下屋共栄会」においては、靴下の試験研究と靴下製造関連機械の研究・開発に期するべく、新たに研究棟の建設に着手しており、また、既存の物流施設の整備・増床を行い、研究・開発活動の充実を図ると共に、今後の業容拡大計画に見合った物流機能の確立を目指して参ります。

(5) 会社の対処すべき課題

靴下業界におきましては、中国を中心とした海外からの輸入品占有率が高まる中で、国内市場の低価格化は急速に進んでおりましたが、低価格商品が一巡し市場に久しく波及してからは、消費者に対しての価格面でのインパクトが薄れており、業界各社は差別化された付加価値商品の打ち出しを強化する方向に向かっております。

このような状況の中で当グループは、より一層の商品研究を進め、他社に比べ格段に差のある商品を開発し、良質な国産品を適正価格でスピーディーに消費者に提供することにより、他社との差別化を行って参りました。今後は健康関連商品、スポーツ関連商品の開発にも積極的に取り組むと共に、ウェブサイトを利用した新しい販路の開拓にも取り組んで参ります。また、当社は、社内体制・人材育成等、経営基盤の革新から企業イメージの刷新まで全般的な企業改革を実現するためのブランド戦略の構築にも継続して取り組んで参ります。

「靴下屋関連部門」におきましては、履き心地の良い靴下を追求していくと共に、各地域、各店舗のお客様に合わせた商品構成と店舗作りを行って参ります。また、業態をより明確にするために、バンドル物商品を中心に取扱う部門を別事業部として新設します。

「ショセツ関連部門」におきましては、『ショセツ』既存店舗の見直しを行い、効率のよい経営を目指すと共に、百貨店の本売場にも婦人靴下の販路を拡大して参ります。また、紳士専門の部門を分離独立させることにより、紳士靴下専門店『DAN』の直営展開及び百貨店の本売場での展開を一気に推し進めて参ります。

「海外関連部門」におきましては、現地に適した商品企画を進めると共に、商品供給体制及び商品管理体制の整備を行って参ります。また、将来に向けた多店舗化の基礎を築き、盤石な経営基盤の確立に尽力して参ります。

「靴下製造機械関連部門」におきましては、自動靴下加工機を主力取引先である靴下製造協力工場へ導入しており、今後も後工程の合理化とスピード化に向けて努力して参ります。また、自動リンク機に関しましては、早期実用化に向けて努力して参ります。

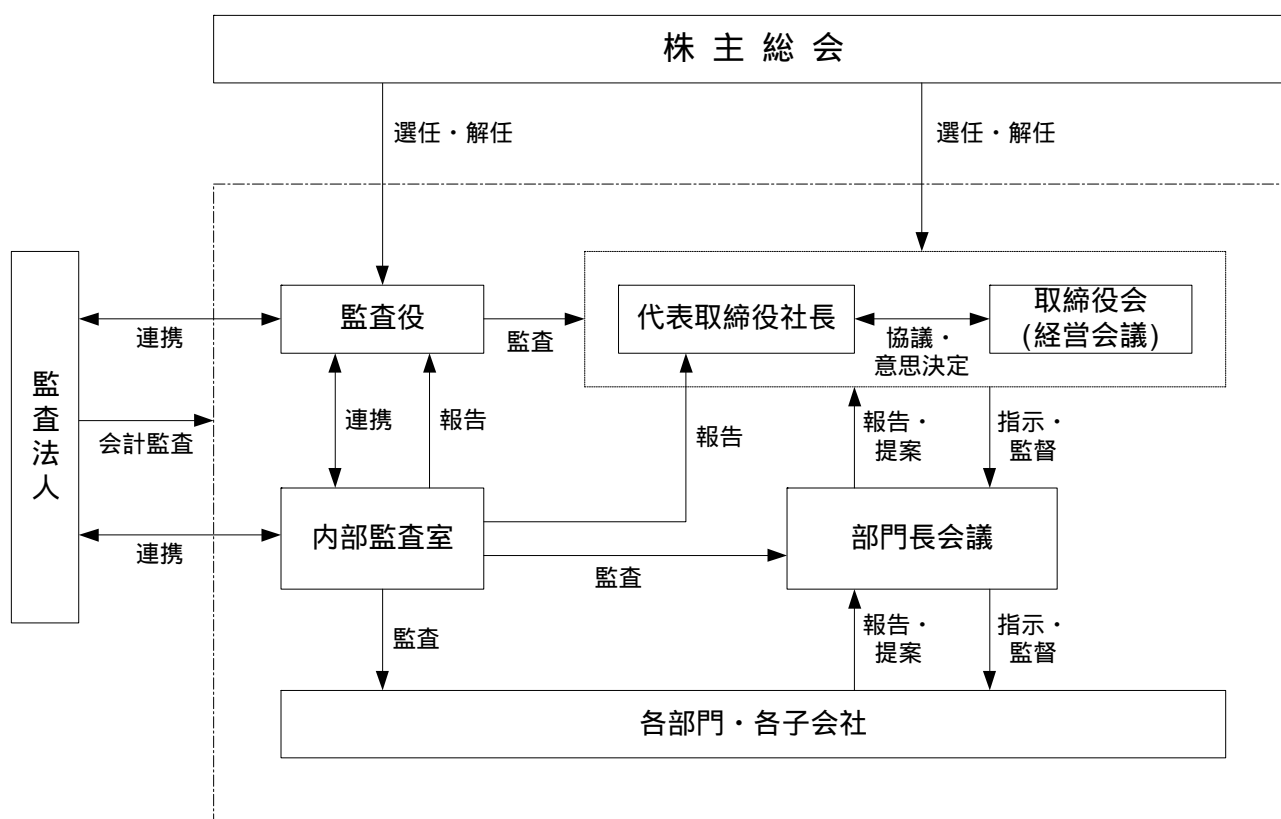
(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、株主の皆様に対し一層の経営の透明性とチェック機能を高めるため、絶えず経営管理制度、組織及び仕組みの見直しと改善に努め、経営環境の厳しい変化に迅速かつ的確に対応すると共に、公明正大な経営を構築し維持していくことを重要な課題として位置付けております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

当社のコーポレート・ガバナンスの体制を図式化すると以下の通りであります。



会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社の「取締役会」は6名の取締役で構成され、最高経営戦略決定機関であると共に、取締役の職務執行及び従業員の業務監督機関として位置付け、社長以下全取締役及び全監査役が出席のもと、毎月1回開催しており、経営上の重要課題を検討して迅速な意思決定を行っております。また毎週1回（但し「取締役会」のある週は除く）、取締役及び監査役が出席する「経営会議」を開き、迅速な経営判断を必要とする重要課題の検討及び意思決定を行っております。さらに毎朝「朝礼前連絡会議」を開き、取締役及び監査役の意思統一を図っております。

また、各部門長が出席する「部門長会議」を適時開催し、予実分析、各部門が現在取り組んでいる業務など情報の共有化、コンプライアンスの徹底を図ると共に、十分に議論された結論をもって、「取締役会」に報告及び提案をすることにより経営判断に反映させております。

当社の監査体制は、監査役2名（常勤監査役1名、社外監査役1名）で構成され、「取締役会」のみならず重要な会議に出席し、取締役の職務執行を監督できる体制にあります。また、会社（従業員）の不正防止や内部牽制等、内部統制について監視する内部監査室は、監査役と連携して定期的に内部監査を実施しております。

監査役及び内部監査室は、適宜、監査法人による監査に立ち会うと共に、必要に応じて監査法人と情報交換や意見交換を行うなど連携を密にして、監査の実行性と効率性の向上を図っております。

リスク管理については、広く社内外の意見を取り入れて取締役会で審議し、随時、対応策についての検討を行っております。また、顧問弁護士等の社外専門家と密接な関係を保ち、必要に応じてアドバイスを受けると共に、法律上の判断を必要とする事項について逐次アドバイスを受けております。

会計監査の状況

証券取引法に基づく会計監査に関しては「新日本監査法人」に委嘱しております。

当期において監査業務を執行した公認会計士の氏名等及び監査業務に係る補助者の構成については、以下の通りであります。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定社員	西田 隆行	新日本監査法人	8年
業務執行社員	藤原 祥孝		

同監査法人は、公認会計士法上の規制開始及び日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち、自主的に業務執行社員の交替制度を導入しており、西田隆行氏は平成18年2月期会計期間をもって交替する予定となっております。

監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士3名、会計士補3名、その他1名

役員報酬の内容

当社の役員報酬の内容は以下のとおりであります。

- ・取締役の年間報酬総額 113百万円
- ・監査役の年間報酬総額 12百万円

監査報酬の内容

当社が新日本監査法人と締結した監査契約に基づく監査証明に係る報酬の内容及び監査証明以外の報酬の内容は以下のとおりであります。

- ・監査契約に基づく監査証明に係る報酬 12百万円
- ・監査証明以外の報酬 百万円

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社と社外監査役（1名）の間には、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はございません。（当社には社外取締役はおりません。）

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

全取締役及び全監査役が出席する「取締役会」を毎月1回開催し、また取締役及び監査役が出席する「経営会議」を毎週1回開催（但し「取締役会」のある週は除く）することにより、業務執行の監督機能強化と業務執行責任の明確化、意思決定の迅速化等コーポレート・ガバナンスのより一層の充実化に取り組んでおります。適時開催される「部門長会議」では、利益計画の進捗状況のチェック、業務執行状況の報告及びそのチェック等を実施しております。内部監査室では、年間計画に基づき、関係会社を含む各部門の監査を実行すると共に随時必要な内部監査を実施しております。

また、株主や投資家の方々に向けた迅速な情報開示に努めており、積極的なIR活動に取り組んでおります。その一環として、当社ホームページ上に「投資家情報」コーナーを設けており、各種決算データの開示や月次売上速報等の提供を行っております。

その他、個人情報の保護に関する法律に基づいて管理責任者を設置し、社内勉強会を実施して、プライバシーマーク取得に向けた取り組みを行っております。

(7) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度における業績

当連結会計年度の靴下業界におきましては、中国を始めとする海外からの輸入品比率が高まる一方で、国内大手メーカーが生産拠点を海外へシフトしており、国内生産数量の減少傾向が続いております。販売状況においては、有力各社から差別化を図った付加価値商品の提案が進められておりますが、業況が改善されない状態が続いてきました。しかしながら、冬物商戦におきましては、ウォームビズと11月後半以降の寒波の到来が相まって、靴下市場全体が活況を取り戻すシーズンとなりました。

このような状況の中で当グループは、製販を一体化した自己完結型の生産体制の構築に努め、国内生産の優位性を最大限に発揮すると共に、創業以来、こだわりを持った顧客中心のモノ作りを堅持して参りました。当連結会計年度におきましては、国内生産にこだわり、世界各国で認知されている日本製靴下の品質を守り続けることに尽力すると共に、業態の確立と商品展開方法の改善及び改装による店舗イメージの刷新を行って参りました。さらに、ウォームビズ関連商品への取り組みと11月～1月にかけての寒波の到来とが重なったことと、海外展開店舗の拡大が順調に推移していることにより、売上高は前年を上回ることとなりました。

当連結会計年度の出店状況におきましては、フランチャイズチェーン店13店舗、直営店25店舗を新規出店致しましたが、フランチャイズチェーン店20店舗、直営店17店舗を退店したことにより、合計1店舗の増加となりました。なお、当連結会計年度末における店舗数は、フランチャイズチェーン店134店舗(メンバーズショップ1店舗を含む)、直営店114店舗(ダンソックス UKの6店舗を含む)、合計248店舗となりました。

連結子会社におきましては、ダンソックス UKでは、有力百貨店を中心とした直営店『タビオ』の新規開拓及び利益改善に尽力して参りました。協同組合靴下屋共栄会では、品質管理や物流機能の強化、及び靴下製造関連機械による後工程の合理化に向けた取り組みを進めてきました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、9,463百万円(前年同期比10.3%増)となり、営業利益は453百万円(前年同期比23.5%増)、経常利益は510百万円(前年同期比0.8%減)、当期純利益は260百万円(前年同期比20.3%増)となりました。

事業部門別の業績は、次の通りであります。

a. 靴下屋関連部門

「靴下屋関連部門」では、プロパー商品を中心に取扱う『靴下屋スタンダード』、トレンドに敏感な若者を重視した商品を取扱う『靴下屋デイリーソックス』、広域商圏狙いの『靴下屋インターナショナル』と、バンドル物商品を中心に取扱う『マイティソックス靴下屋』の4業態を軸に、それぞれがターゲットとするお客様のニーズを的確に掴んだ高品質で適正価格の商品を市場に供給することを念頭に置いた売場展開に尽力して参りました。

春夏物商戦におきましては、リーディングアイテムの不足により売上高は低調に推移しましたが、秋冬物商戦に入ると、ウール物商品の展開とウォームビズに連動した重ね履き提案を積極的に行うと共に、カラータイツ、ブーツスタイル商品の展開を行った結果、売上高は好調に推移することとなりました。

これらの結果、「靴下屋関連部門」の売上高は、7,476百万円(前年同期比10.4%増)となりました。なお、フランチャイズチェーン店13店舗、直営店17店舗の新規出店とフランチャイズチェーン店20店舗、直営店10店舗の退店により、当連結会計年度末における『靴下屋』全業態の店舗数は、フランチャイズチェーン店134店舗(メンバーズショップ1店舗を含む)、直営店55店舗、合計189店舗となりました。

b. ショセツ関連部門

「ショセツ関連部門」では、百貨店への出店に特化した業態である『ショセツ』にて、20代の女性を中心購買層とした、高品質・高感覚の商品を展開すると共に、百貨店本売場を中心とした紳士靴下専門店『DAN』において、上質で品格の高い商品の提案を行って参りました。

当上半期では、春物商品の動きが鈍かったことに加え、リーディングアイテムが欠けていたこともあって、売上高は低調に推移しました。下半期では、ウォームビズを意識した重ね履き提案を中心として、ブーツ対応商品の打ち出し、ウール物商品の強化を行った結果、気温の低下も追い風となり、売上高は好調に推移致しました。

この結果、「ショセツ関連部門」の売上高は、1,644百万円（前年同期比1.7%増）となりました。なお、直営店4店舗の新規出店と直営店6店舗の退店により、当連結会計年度末における『ショセツ』の店舗数は、直営店53店舗となりました。

c. その他の部門

「海外関連部門」では、英国の販売子会社ダンソックス U Kが、欧州における靴下及びパスト・タイトの販売拠点を開拓して参りました。当連結会計年度では、英国有力百貨店において4店舗の新規出店を行う等、靴下専門店『タビオ』直営店を6店舗展開しており、英国において高い評価を受け、売上高は好調に推移しました。

「靴下製造機械関連部門」では、自動リンク機、自動靴下加工機等の靴下製造関連機械の研究・開発を行っております。

この結果、「その他の部門」の売上高は、343百万円（前年同期比78.6%増）となりました。

次事業年度における見通し

当グループは、バンドル物商品を中心に取扱う部門、紳士靴下を取扱う部門を別事業部として新設すると共に、健康関連商品を取扱う部門の強化を行い、業態をより明確にし、お客様のニーズを満たす商品及び店舗の魅力の強化に努めて参ります。

また、ギフトシーズン、クールビズ及びウォームビズへの対応、クリスマス商戦等、年間MD計画の精度を高め、それに沿った販促計画を実践していくことにより、お客様に楽しんで来店して頂き、満足して履いて頂ける商品の展開を目指して参ります。

「海外関連部門」におきましては、現地に適した商品企画を進めると共に、商品供給体制及び商品管理体制の整備を行い、ダンソックス U Kの経営基盤を磐石なものにしていき、既存店舗の売上の拡大と将来に向けた多店舗化の基礎を築いて参ります。「靴下製造機械関連部門」におきましては、靴下製造関連機械の改良、開発に向けて全力で取り組んで参ります。

以上の政策を推し進めて行くことにより、次期連結会計年度の業績予想につきましては、売上高10,264百万円（前年同期比8.5%増）、経常利益595百万円（前年同期比16.6%増）、当期純利益303百万円（前年同期比16.4%増）を予定しております。

(2) 財政状態

当連結会計年度における連結ベースでの現金及び現金同等物は、期首に比べ227百万円増加し、当連結会計年度末には、1,127百万円(前年同期比25.3%増)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額で187百万円計上しましたが、減価償却費が120百万円、税金等調整前当期純利益が461百万円あったこと等により、393百万円(前年同期比7.1%増)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、差入保証金の返還等、その他の投資活動の回収による収入が144百万円ありましたが、有形固定資産の取得で272百万円の支出があったこと、差入保証金の支払等、その他の投資活動による支出が151百万円あったこと等により、231百万円(前年同期より59百万円の減少)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済による支出が1,050百万円、長期借入金の返済による支出が432百万円ありましたが、短期借入れによる収入が1,050百万円、長期借入れによる収入が576百万円あったこと等により、64百万円(前年同期より544百万円の増加)となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは次の通りであります。

	平成16年2月期	平成17年2月期	平成18年2月期
自己資本比率	38.2%	42.9%	43.6%
時価ベースの自己資本比率	81.1%	105.9%	85.4%
債務償還年数	3.3年	4.3年	4.3年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	18.1	12.6	15.4

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出してあります。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 事業等のリスク

当グループの経営成績及び財政状態等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当グループが判断したものであります。

フランチャイズ契約に関するリスク

当グループは、当連結会計年度末（平成18年2月28日）現在において、114店舗の直営店で、靴下及びパンスト・タイツの販売をするほか、当社とフランチャイズ契約を締結している133店舗の『靴下屋』加盟店に、同商品を卸売販売するフランチャイズ事業を営んでおります。これらフランチャイズ加盟店の全店舗数に占める割合が大きいため、加盟店周辺の環境の変化及び加盟者の財政状態の悪化等により、契約を解除せざるを得ない状況が生じた場合、当グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

出店政策に関するリスク

当グループは、フランチャイズチェーン『靴下屋』の店舗開拓を中心に、直営店『靴下屋』『ショセット』『DAN』『タビオ』の店舗開拓も行っております。当グループの出店は路面店、ショッピングセンター、ファッションビル及び百貨店等が考えられますが、店舗の経営状態が悪化している場合、又はショッピングセンター等の大型商業施設自体の集客動向の悪化による商業施設全体の閉鎖やテナントの入れ替えという運営主体の意向等によって、退店を余儀なくされる可能性があります。また、加盟店の獲得及び直営店の出店が計画通り進まない場合には、当グループの業績及び財政状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

市況変動等によるリスク

当グループの商品に対する需要は、市況変動等による影響を受けるため、ファッションの変化による需要の減少、天候不良や景気減退による個人消費の減少等は、当グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

災害等に関するリスク

当グループの物流拠点及び仕入先各社の生産拠点等において、重大な災害（自然災害、人為的な災害等）が発生し、その影響を防止・軽減できなかった場合、当グループの仕入高・売上高の減少、設備復旧のための費用の発生等により、当グループの業績及び財政状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

商品仕入に関するリスク

当グループは、靴下製造協力工場、糸商、染色工場に至るまで、情報の共有化を行うと共に業務の効率化を図るため、製造から販売までを一体化するネットワークシステムを構築しており、取引先の素材の調達から、染色工程、新素材の研究・開発、当社オリジナル商品の製造を一貫した体制で行っております。これら協力企業が、財務上の問題その他事業上の困難に直面した場合や、戦略上の目標を変更した場合には、当グループとの提携関係の維持が出来なくなる可能性、及び当グループとの提携関係を望まなくなる可能性があり、当グループの業績及び財政状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

4. 仕入及び販売の状況

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業部門別に示すと、次の通りであります。

(単位：千円)

事業部門別	期別	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
		(自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)	(自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)	
		金額	金額	金額
靴下屋関連部門		4,060,386	3,713,460	346,926
ショセット関連部門		591,661	639,080	47,418
その他の部門		96,050	68,047	28,002
合計		4,748,098	4,420,588	327,510

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 「その他の部門」には「海外関連部門」及び「靴下製造機械関連部門」が含まれております。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次の通りであります。

(単位：千円)

事業部門別	期別	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
		(自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)	(自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)	
		金額	金額	金額
靴下屋関連部門	卸売	4,268,261	4,124,334	143,927
	小売	3,207,922	2,647,314	560,607
	小計	7,476,183	6,771,648	704,534
ショセット関連部門	卸売	97,361	155,083	57,721
	小売	1,547,078	1,461,496	85,582
	小計	1,644,440	1,616,579	27,860
その他の部門		343,042	192,097	150,944
合計		9,463,666	8,580,326	883,340

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 「その他の部門」には「海外関連部門」及び「靴下製造機械関連部門」が含まれております。

3. 主な相手先別の販売実績で当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10以上の得意先はありません。

5. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成18年2月28日現在)		前連結会計年度 (平成17年2月28日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1. 現金及び預金	1,127,057		913,401		213,655
2. 売掛金	618,830		581,280		37,549
3. たな卸資産	432,613		419,179		13,433
4. 繰延税金資産	37,022		37,657		634
5. その他 貸倒引当金	155,839 279		149,178 759		6,660 479
流動資産合計	2,371,083	41.6	2,099,938	39.3	271,144
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	670,821		673,746		2,925
(2) 機械装置及び運搬具	100,112		117,738		17,626
(3) 土地	1,027,368		1,061,232		33,864
(4) 建設仮勘定	169,904		916		168,988
(5) その他	204,646		196,330		8,315
有形固定資産合計	2,172,853	38.1	2,049,964	38.4	122,888
2. 無形固定資産	31,636	0.5	47,872	0.9	16,235
3. 投資その他の資産					
(1) 長期貸付金	33,615		35,955		2,340
(2) 差入保証金	946,009		958,215		12,205
(3) 繰延税金資産	51,279		50,055		1,224
(4) その他 貸倒引当金	95,782 30		101,150 47		5,368 17
投資その他の資産合計	1,126,656	19.8	1,145,328	21.4	18,672
固定資産合計	3,331,146	58.4	3,243,166	60.7	87,980
資産合計	5,702,230	100.0	5,343,104	100.0	359,125

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成18年2月28日現在)		前連結会計年度 (平成17年2月28日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	445,631		444,405		1,225
2. 短期借入金	695,486		657,062		38,424
3. 1年以内償還予定の社債	300,000				300,000
4. 未払法人税等	203,652		184,400		19,251
5. 賞与引当金	48,951		43,723		5,227
6. その他	264,982		249,982		14,999
流動負債合計	1,958,702	34.4	1,579,574	29.6	379,128
固定負債					
1. 社 債			300,000		300,000
2. 長期借入金	677,013		570,582		106,431
3. 退職給付引当金	81,097		71,989		9,108
4. その他	202,255		231,222		28,966
固定負債合計	960,366	16.8	1,173,793	22.0	213,427
負債合計	2,919,068	51.2	2,753,368	51.6	165,700
(少数株主持分)					
少数株主持分	297,309	5.2	295,651	5.5	1,657
(資本の部)					
資本金	333,444	5.9	333,444	6.2	
資本剰余金	11,079	0.2	11,079	0.2	
利益剰余金	2,131,684	37.4	1,944,340	36.4	187,343
その他有価証券 評価差額金	2,177	0.0	664	0.0	1,512
為替換算調整勘定	8,390	0.1	5,479	0.1	2,910
自己株式	922	0.0	922	0.0	
資本合計	2,485,852	43.6	2,294,085	42.9	191,767
負債、少数株主持分及び資本合計	5,702,230	100.0	5,343,104	100.0	359,125

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)		前連結会計年度 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売 上 高	9,463,666	100.0	8,580,326	100.0	883,340
売 上 原 価	4,692,351	49.6	4,327,567	50.4	364,783
売 上 総 利 益	4,771,315	50.4	4,252,758	49.6	518,556
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,318,296	45.6	3,885,947	45.3	432,349
営 業 利 益	453,018	4.8	366,811	4.3	86,207
営 業 外 収 益	96,420	1.0	189,288	2.2	92,868
1. 受 取 利 息	1,900		1,918		18
2. 受 取 配 当 金	66		66		
3. 仕 入 割 引	28,176		30,867		2,691
4. 組 合 賦 課 金	50,234		46,240		3,994
5. 補 助 金 収 入			95,060		95,060
6. 受 取 リ ー ス 料	13,788				13,788
7. そ の 他	2,255		15,136		12,881
営 業 外 費 用	39,334	0.4	41,698	0.5	2,364
1. 支 払 利 息	24,121		27,285		3,163
2. リ ー ス 原 価	13,337		13,333		4
3. そ の 他	1,874		1,079		795
経 常 利 益	510,104	5.4	514,401	6.0	4,296
特 別 利 益	14,358	0.2	446	0.0	13,912
1. 固 定 資 産 売 却 益	13,861				13,861
2. 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	496		446		50
特 別 損 失	62,523	0.7	70,418	0.8	7,894
1. 固 定 資 産 除 却 損	26,624		28,315		1,691
2. リ ー ス 資 産 解 約 損	20,310		28,602		8,291
3. 退 店 違 約 金	15,588		13,500		2,088
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	461,940	4.9	444,430	5.2	17,510
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	199,551	2.1	206,360	2.4	6,808
法 人 税 等 調 整 額	1,624	0.0	6,030	0.1	4,406
少 数 株 主 利 益	3,750	0.0	27,767	0.4	24,017
当 期 純 利 益	260,262	2.8	216,332	2.5	43,930

(3) 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)		前連結会計年度 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)		増 減
	金 額		金 額		金 額
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高		11,079		11,079	
資本剰余金期末残高		11,079		11,079	
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高		1,944,340		1,803,950	140,390
利益剰余金増加高					
当期純利益	260,262	260,262	216,332	216,332	43,930
利益剰余金減少高					
1. 配 当 金	66,671		66,671		
2. 役 員 賞 与	6,247	72,918	9,270	75,941	3,022
利益剰余金期末残高		2,131,684		1,944,340	187,343

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
		(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	金 額
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1.	税金等調整前当期純利益	461,940	444,430	17,510
2.	減価償却費	120,560	107,035	13,524
3.	商品評価損	374	3,832	3,457
4.	貸倒引当金の減少額	496	446	50
5.	賞与引当金の増加額	5,227	9,402	4,174
6.	退職給付引当金の増加額	9,108	16,295	7,187
7.	受取利息及び配当金	1,966	1,984	18
8.	支払利息	24,121	27,285	3,163
9.	固定資産売却益	13,861		13,861
10.	固定資産除却損	26,624	28,315	1,691
11.	退店違約金	15,588	13,500	2,088
12.	売上債権の増減額	36,939	111,019	147,959
13.	たな卸資産の増加額	13,302	58,181	44,878
14.	仕入債務の増減額	909	8,402	9,311
15.	その他の資産の増減額	11,066	11,937	23,003
16.	その他の負債の増減額	18,085	11,178	29,264
17.	未払消費税等の増減額	7,024	18,255	25,279
18.	役員賞与支払額	7,100	10,200	3,100
	小 計	604,832	664,406	59,574
19.	利息及び配当金の受取額	2,247	2,445	197
20.	利息の支払額	25,543	29,236	3,693
21.	法人税等の支払額	187,572	269,632	82,060
営業活動によるキャッシュ・フロー		393,964	367,982	25,981
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1.	有形固定資産の取得による支出	272,614	102,255	170,358
2.	有形固定資産の除却による支出	17,151	3,075	14,075
3.	有形固定資産の売却による収入	49,000		49,000
4.	無形固定資産の取得による支出		40,100	40,100
5.	定期預金の払戻による収入	13,862	110,000	96,137
6.	出資金の取得による支出		1,000	1,000
7.	出資金の返還による収入		2,196	2,196
8.	貸付けによる支出	11,700	60,526	48,826
9.	貸付金の回収による収入	14,040	53,055	39,015
10.	その他の投資活動による支出	151,360	211,694	60,334
11.	その他の投資活動の回収による収入	144,266	80,850	63,416
投資活動によるキャッシュ・フロー		231,656	172,549	59,106

科 目	期 別	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	増 減
		金 額	金 額	金 額
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入れによる収入		1,050,000	918,250	131,750
2. 短期借入金の返済による支出		1,050,000	1,448,870	398,870
3. 長期借入れによる収入		576,900	503,810	73,090
4. 長期借入金の返済による支出		432,045	273,107	158,938
5. 社債の償還による支出			100,000	100,000
6. 自己株式の取得による支出			40	40
7. ファイナンス・リース債務の返済による支出		12,605	12,482	122
8. 配当金の支払額		66,504	66,666	161
9. 少数株主への配当金の支払額		1,240	1,240	
財務活動によるキャッシュ・フロー		64,505	480,346	544,851
現金及び現金同等物に係る換算差額		705	1,763	1,057
現金及び現金同等物の増減額		227,518	283,149	510,668
現金及び現金同等物の期首残高		899,538	1,182,688	283,149
現金及び現金同等物の期末残高		1,127,057	899,538	227,518

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結しております。

連結子会社の数 2社

連結子会社名：DANSOX UK Co.,Ltd. 協同組合靴下屋共栄会

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

DANSOX UK Co.,Ltd.の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表を作成するにあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・貯蔵品：移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物 10～45年

機械装置 7～15年

什器・備品 4～8年

無形固定資産

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

長期前払費用

均等償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を充たしているため、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ取引

ヘッジ対象：変動金利借入

ヘッジ方針

将来の金利変動リスクを回避する目的でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップのため、有効性の評価は省略しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

5. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

利益処分又は損失処理の取扱い方法は、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度において、営業外収益「その他」に含めていた「受取リース料」（前連結会計年度13,788千円）は、営業外収益の10/100を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することに変更致しました。

追加情報

（法人事業税の外形標準課税）

「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が11,472千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。

注 記 事 項
(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成18年2月28日現在)	前連結会計年度 (平成17年2月28日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 622,107千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 538,632千円
2. 担保に供している資産 建物及び構築物 616,786千円 機械装置及び運搬具 9,513千円 土地 972,914千円 計 1,599,214千円	2. 担保に供している資産 建物及び構築物 633,015千円 機械装置及び運搬具 10,266千円 土地 960,384千円 計 1,603,666千円
上記に対応する債務 短期借入金 250,882千円 長期借入金 408,925千円 計 659,807千円	上記に対応する債務 短期借入金 245,066千円 長期借入金 392,907千円 計 637,973千円
3. 会社が発行する株式 普通株式 12,000,000株 発行済株式総数 普通株式 6,668,880株	3. 会社が発行する株式 普通株式 12,000,000株 発行済株式総数 普通株式 6,668,880株
4. 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下の通りであります。 普通株式 1,735株	4. 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下の通りであります。 普通株式 1,735株
5. その他有価証券評価差額金 外貨建出資金の取得原価に係る換算差額によるものであります。 なお、評価差額は全部資本直入法により処理しております。	5. その他有価証券評価差額金 外貨建出資金の取得原価に係る換算差額によるものであります。 なお、評価差額は全部資本直入法により処理しております。

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)	前連結会計年度 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)
1. 季越商品については、販売可能価額まで評価替えを実施しております。なお、当該評価損374千円が売上原価に含まれております。	1. 季越商品については、販売可能価額まで評価替えを実施しております。なお、当該評価損3,832千円が売上原価に含まれております。
2. 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次の通りであります。 従業員給与・賞与 1,401,338千円 役員報酬 138,605千円 賞与引当金繰入額 48,514千円 退職給付費用 24,090千円 家賃 1,204,045千円 支払手数料 231,687千円 減価償却費 107,222千円	2. 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次の通りであります。 従業員給与・賞与 1,264,658千円 役員報酬 129,465千円 賞与引当金繰入額 43,663千円 退職給付費用 21,845千円 家賃 1,096,651千円 支払手数料 195,110千円 減価償却費 93,648千円
3. 一般管理費に含まれる研究開発費は、28,290千円であります。	3. 一般管理費に含まれる研究開発費は、25,739千円であります。
4. 固定資産売却益の内容は次の通りであります。 土 地 13,861千円	4.
5. 固定資産除却損の内容は次の通りであります。 建物及び構築物 1,182千円 その他(什器・備品) 13,290千円 原状復帰費用 12,151千円 計 26,624千円	5. 固定資産除却損の内容は次の通りであります。 建物及び構築物 1,208千円 ソフトウェア 692千円 その他(什器・備品) 18,338千円 原状復帰費用 8,075千円 計 28,315千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,127,057千円	現金及び預金 913,401千円
預入期間が3か月を超える 千円	預入期間が3か月を超える 13,862千円
定期預金	定期預金
現金及び現金同等物 1,127,057千円	現金及び現金同等物 899,538千円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

当連結グループは、事業の種類として靴下の卸売、直営店での小売(以下「靴下関連事業」)及び靴下製造関連機械の研究開発、小売を行っております。

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「靴下関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

当連結グループは、事業の種類として靴下の卸売、直営店での小売(以下「靴下関連事業」)及び靴下製造関連機械の研究開発、小売を行っております。

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「靴下関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成17年3月1日 至平成18年2月28日)

全セグメントの売上高の合計及びセグメントの資産の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成16年3月1日 至平成17年2月28日)

全セグメントの売上高の合計及びセグメントの資産の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため記載を省略しております。

3. 海外売上高

当連結会計年度(自 平成17年3月1日 至平成18年2月28日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高及び連結売上高に占める海外売上高の割合の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成16年3月1日 至平成17年2月28日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高及び連結売上高に占める海外売上高の割合の記載を省略しております。

(リース取引関係)

当連結会計年度 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)	前連結会計年度 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
機械装置及び運搬具	機械装置及び運搬具
取得価額相当額 3,460千円	取得価額相当額 3,460千円
減価償却累計額相当額 2,258千円	減価償却累計額相当額 1,682千円
期末残高相当額 1,201千円	期末残高相当額 1,778千円
その他(什器・備品)	その他(什器・備品)
取得価額相当額 516,770千円	取得価額相当額 561,509千円
減価償却累計額相当額 219,576千円	減価償却累計額相当額 267,956千円
期末残高相当額 297,193千円	期末残高相当額 293,552千円
無形固定資産(ソフトウェア)	無形固定資産(ソフトウェア)
取得価額相当額 73,583千円	取得価額相当額 7,048千円
減価償却累計額相当額 11,951千円	減価償却累計額相当額 3,785千円
期末残高相当額 61,631千円	期末残高相当額 3,263千円
合 計	合 計
取得価額相当額 593,814千円	取得価額相当額 572,018千円
減価償却累計額相当額 233,787千円	減価償却累計額相当額 273,423千円
期末残高相当額 360,027千円	期末残高相当額 298,594千円
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額
1 年 内 109,303千円	1 年 内 100,275千円
1 年 超 255,010千円	1 年 超 203,067千円
合 計 364,313千円	合 計 303,343千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 128,918千円	支払リース料 118,712千円
減価償却費相当額 119,788千円	減価償却費相当額 106,985千円
支払利息相当額 6,671千円	支払利息相当額 6,125千円
4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
・減価償却費相当額の算定方法	・減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左
・利息相当額の算定方法	・利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左
オペレーティング・リース取引 (借主側)	オペレーティング・リース取引 (借主側)
未経過リース料	未経過リース料
1 年 内 1,646千円	1 年 内 1,646千円
1 年 超 3,704千円	1 年 超 5,350千円
合 計 5,350千円	合 計 6,997千円

当連結会計年度 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)	前連結会計年度 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)
1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高	1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高
機械装置及び運搬具	機械装置及び運搬具
取得価額 100,440千円	取得価額 100,990千円
減価償却累計額 29,414千円	減価償却累計額 16,630千円
期末残高 71,025千円	期末残高 84,359千円
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額
1 年内 13,389千円	1 年内 13,307千円
1 年超 59,191千円	1 年超 72,580千円
合 計 72,580千円	合 計 85,887千円
3. 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額	3. 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額
受取リース料 13,307千円	受取リース料 13,225千円
減価償却費 13,333千円	減価償却費 13,333千円
受取利息相当額 480千円	受取利息相当額 562千円
4. 利息相当額の算定方法	4. 利息相当額の算定方法
リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)
該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成18年2月28日現在)	前連結会計年度 (平成17年2月28日現在)																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">18,487千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">15,755千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価減否認</td><td style="text-align: right;">152千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">27,689千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">25,078千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">38,450千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,627千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">128,240千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">38,450千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">89,790千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,488千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <u>88,302千円</u></p>	賞与引当金否認	18,487千円	未払事業税否認	15,755千円	たな卸資産評価減否認	152千円	退職給付引当金否認	27,689千円	減価償却超過額	25,078千円	繰越欠損金	38,450千円	その他	2,627千円	<hr/>		繰延税金資産小計	128,240千円	評価性引当額	38,450千円	<hr/>		繰延税金資産合計	89,790千円	その他有価証券評価差額金	1,488千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">16,359千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">15,092千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価減否認</td><td style="text-align: right;">1,555千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">22,358千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">28,110千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">41,859千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,689千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">130,026千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">41,859千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">88,166千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">454千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <u>87,712千円</u></p>	賞与引当金否認	16,359千円	未払事業税否認	15,092千円	たな卸資産評価減否認	1,555千円	退職給付引当金否認	22,358千円	減価償却超過額	28,110千円	繰越欠損金	41,859千円	その他	4,689千円	<hr/>		繰延税金資産小計	130,026千円	評価性引当額	41,859千円	<hr/>		繰延税金資産合計	88,166千円	その他有価証券評価差額金	454千円
賞与引当金否認	18,487千円																																																				
未払事業税否認	15,755千円																																																				
たな卸資産評価減否認	152千円																																																				
退職給付引当金否認	27,689千円																																																				
減価償却超過額	25,078千円																																																				
繰越欠損金	38,450千円																																																				
その他	2,627千円																																																				
<hr/>																																																					
繰延税金資産小計	128,240千円																																																				
評価性引当額	38,450千円																																																				
<hr/>																																																					
繰延税金資産合計	89,790千円																																																				
その他有価証券評価差額金	1,488千円																																																				
賞与引当金否認	16,359千円																																																				
未払事業税否認	15,092千円																																																				
たな卸資産評価減否認	1,555千円																																																				
退職給付引当金否認	22,358千円																																																				
減価償却超過額	28,110千円																																																				
繰越欠損金	41,859千円																																																				
その他	4,689千円																																																				
<hr/>																																																					
繰延税金資産小計	130,026千円																																																				
評価性引当額	41,859千円																																																				
<hr/>																																																					
繰延税金資産合計	88,166千円																																																				
その他有価証券評価差額金	454千円																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>法人税留保金課税</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>子会社との税率差異</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>42.8</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	住民税均等割等	2.1	法人税留保金課税	0.9	評価性引当額	0.8	子会社との税率差異	0.4	その他	0.0	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>42.8</u>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>法人税留保金課税</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>子会社との税率差異</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>45.1</u></td></tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	住民税均等割等	1.4	法人税留保金課税	0.8	評価性引当額	0.9	子会社との税率差異	0.6	その他	0.1	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>45.1</u>												
法定実効税率	40.6%																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4																																																				
住民税均等割等	2.1																																																				
法人税留保金課税	0.9																																																				
評価性引当額	0.8																																																				
子会社との税率差異	0.4																																																				
その他	0.0																																																				
<hr/>																																																					
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>42.8</u>																																																				
法定実効税率	42.0%																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5																																																				
住民税均等割等	1.4																																																				
法人税留保金課税	0.8																																																				
評価性引当額	0.9																																																				
子会社との税率差異	0.6																																																				
その他	0.1																																																				
<hr/>																																																					
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>45.1</u>																																																				

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成18年2月28日)
該当事項はありません。

前連結会計年度(平成17年2月28日)
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度及び前連結会計年度においては、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、開示の対象から除いておりますので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

当連結会計年度 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)	前連結会計年度 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)																								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社1社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、退職一時金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成18年2月28日現在)</p> <table><tr><td>退職給付債務</td><td>164,990千円</td></tr><tr><td>年金資産</td><td>83,893千円</td></tr><tr><td>小計</td><td>81,097千円</td></tr><tr><td>退職給付引当金</td><td>81,097千円</td></tr></table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table><tr><td>勤務費用</td><td>24,282千円</td></tr><tr><td>退職給付費用</td><td>24,282千円</td></tr></table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	164,990千円	年金資産	83,893千円	小計	81,097千円	退職給付引当金	81,097千円	勤務費用	24,282千円	退職給付費用	24,282千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社1社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、退職一時金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成17年2月28日現在)</p> <table><tr><td>退職給付債務</td><td>149,389千円</td></tr><tr><td>年金資産</td><td>77,399千円</td></tr><tr><td>小計</td><td>71,989千円</td></tr><tr><td>退職給付引当金</td><td>71,989千円</td></tr></table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table><tr><td>勤務費用</td><td>21,845千円</td></tr><tr><td>退職給付費用</td><td>21,845千円</td></tr></table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	149,389千円	年金資産	77,399千円	小計	71,989千円	退職給付引当金	71,989千円	勤務費用	21,845千円	退職給付費用	21,845千円
退職給付債務	164,990千円																								
年金資産	83,893千円																								
小計	81,097千円																								
退職給付引当金	81,097千円																								
勤務費用	24,282千円																								
退職給付費用	24,282千円																								
退職給付債務	149,389千円																								
年金資産	77,399千円																								
小計	71,989千円																								
退職給付引当金	71,989千円																								
勤務費用	21,845千円																								
退職給付費用	21,845千円																								

(継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況)

当連結会計年度(自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)
該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)
該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当連結会計年度 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)	前連結会計年度 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)



平成 18 年 2 月期 個別財務諸表の概要

平成 18 年 4 月 14 日

上場会社名 株式会社 ダン

上場取引所 大

コード番号 2668

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.dansox.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 越智 直正

問合せ先責任者 役職名 取締役財務部長 氏名 谷川 繁

TEL (06) 6708 - 2456

決算取締役会開催日 平成 18 年 4 月 14 日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 18 年 5 月 26 日

定時株主総会開催日 平成 18 年 5 月 25 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

1. 18 年 2 月期の業績(平成 17 年 3 月 1 日～平成 18 年 2 月 28 日)

(1) 経営成績 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 2 月期	9,120	(8.6)	418	(1.3)	492	(2.0)
17 年 2 月期	8,399	(0.8)	413	(13.9)	482	(11.8)

	当期純利益	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 2 月期	247 (69.7)	35 47		10.5	10.7	5.4
17 年 2 月期	146 (51.1)	21 02		6.5	10.5	5.8

(注) 期中平均株式数 18 年 2 月期 6,667,145 株 17 年 2 月期 6,667,187 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末				
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18 年 2 月期	10 00	0 00	10 00	66	28.2	2.7
17 年 2 月期	10 00	0 00	10 00	66	47.6	2.9

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 2 月期	4,762	2,449	51.4	365 61
17 年 2 月期	4,446	2,272	51.1	339 92

(注) 期末発行済株式数 18 年 2 月期 6,667,145 株 17 年 2 月期 6,667,145 株
 期末自己株式数 18 年 2 月期 1,735 株 17 年 2 月期 1,735 株

2. 19 年 2 月期の業績予想(平成 18 年 3 月 1 日～平成 19 年 2 月 28 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	4,130	50	5	0 00		
通期	9,850	579	291		10 00	10 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 43 円 65 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

1. 財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	第 29 期 (平成18年2月28日現在)		第 28 期 (平成17年2月28日現在)		増 減 金 額
		金 額	構成比	金 額	構成比	
			%		%	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		1,040,878		822,956		217,922
2. 売掛金		595,224		576,979		18,244
3. 商品		401,824		384,100		17,724
4. 貯蔵品		5,548		5,378		169
5. 前渡金				2,395		2,395
6. 前払費用		38,355		31,354		7,000
7. 繰延税金資産		32,182		31,866		315
8. 短期貸付金		31,000		31,000		
9. 未収入金		55,067		45,300		9,767
10. その他の 貸倒引当金		5,612 272		5,162 662		450 390
流動資産合計		2,205,421	46.3	1,935,830	43.5	269,590
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	1					
(2) 構築物	2	50,464		42,456		8,007
(3) 什器・備品		1,035		1,207		171
(4) 土地	2	107,717		90,621		17,095
(5) 建設仮勘定		972,914		1,006,778 916		33,864 916
有形固定資産合計		1,132,132	23.8	1,141,980	25.7	9,848
2. 無形固定資産		6,061	0.1	6,271	0.2	209
3. 投資その他の資産						
(1) 関係会社株式		137,749		137,749		
(2) 出資金		25,658		23,111		2,546
(3) 関係会社出資金		9,000		9,000		
(4) 長期貸付金		33,606		35,306		1,700
(5) 従業員長期貸付金		9		649		640
(6) 関係会社長期貸付金		147,585		70,669		76,916
(7) 長期未収金		42,625		51,925		9,300
(8) 長期前払費用		1,356		2,698		1,342
(9) 繰延税金資産		98,113		98,208		95
(10) 差入保証金		914,947		927,756		12,808
(11) その他の 貸倒引当金		8,760 89		4,988 99		3,772 10
投資その他の資産合計		1,419,322	29.8	1,361,963	30.6	57,359
固定資産合計		2,557,515	53.7	2,510,215	56.5	47,300
資産合計		4,762,936	100.0	4,446,045	100.0	316,891

(単位：千円)

科 目	期 別	第 29 期 (平成18年2月28日現在)		第 28 期 (平成17年2月28日現在)		増 減 金 額
		金 額	構成比	金 額	構成比	
			%		%	
(負 債 の 部)						
流 動 負 債						
1. 支 払 手 形		54,412		59,303		4,891
2. 買 掛 金		374,453		372,960		1,493
3. 短 期 借 入 金		250,000		250,000		
4. 1年以内返済予定 長期借入金	2	344,604		294,596		50,008
5. 1年以内償還予定の社債		300,000				300,000
6. 未 払 金		32,459		34,030		1,571
7. 未 払 費 用		171,396		156,113		15,283
8. 未 払 法 人 税 等		201,596		169,201		32,395
9. 未 払 消 費 税 等		25,457		16,231		9,225
10. 預 り 金		8,451		8,548		96
11. 前 受 収 益		4,412		4,401		10
12. 賞 与 引 当 金		35,081		29,804		5,276
13. そ の 他		200				200
流動負債合計		1,802,525	37.9	1,395,192	31.4	407,333
固 定 負 債						
1. 社 債				300,000		300,000
2. 長 期 借 入 金	2	268,088		237,675		30,413
3. 長 期 未 払 金		52,567		48,884		3,682
4. 退 職 給 付 引 当 金		55,677		50,519		5,158
5. 預 り 保 証 金		135,000		141,500		6,500
固定負債合計		511,333	10.7	778,579	17.5	267,246
負債合計		2,313,858	48.6	2,173,771	48.9	140,087
(資 本 の 部)						
資 本 金						
資本剰余金	4	333,444	7.0	333,444	7.5	
資本準備金		11,079		11,079		
資本剰余金合計		11,079	0.2	11,079	0.2	
利 益 剰 余 金						
1. 利 益 準 備 金		43,700		36,400		7,300
2. 任 意 積 立 金		100,000		100,000		
3. 当 期 未 処 分 利 益		1,959,600		1,791,609		167,990
利益剰余金合計		2,103,300	44.2	1,928,009	43.4	175,290
その他有価証券 評価差額金	7	2,177	0.0	664	0.0	1,512
自己株式	5	922	0.0	922	0.0	
資本合計		2,449,077	51.4	2,272,274	51.1	176,803
負債・資本合計		4,762,936	100.0	4,446,045	100.0	316,891

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	第 29 期 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)		第 28 期 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)		増 減 金 額
		金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高		9,120,623	100.0	8,399,098	100.0	721,525
売 上 原 価	2	4,591,334	50.3	4,274,872	50.9	316,462
売 上 総 利 益		4,529,288	49.7	4,124,226	49.1	405,062
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,4	4,110,873	45.1	3,711,191	44.2	399,681
営 業 利 益		418,415	4.6	413,034	4.9	5,380
営 業 外 収 益		88,118	1.0	85,660	1.0	2,457
1. 受 取 利 息		4,099		2,469		1,630
2. 受 取 配 当 金		360		360		
3. 仕 入 割 引		28,176		30,867		2,691
4. 受 取 地 代	1	52,400		49,200		3,200
5. 雑 収 入		3,082		2,763		318
営 業 外 費 用		14,000	0.2	15,701	0.1	1,700
1. 支 払 利 息		10,913		11,897		984
2. 社 債 利 息		2,340		2,847		507
3. 雑 支 出		747		956		209
経 常 利 益		492,533	5.4	482,993	5.8	9,539
特 別 利 益		14,262	0.2	103	0.0	14,158
1. 固 定 資 産 売 却 益	5	13,861				13,861
2. 貸 倒 引 当 金 戻 入 益		400		103		297
特 別 損 失		62,088	0.7	203,376	2.5	141,288
1. 固 定 資 産 除 却 損	6	26,189		28,315		2,126
2. 関 係 会 社 株 式 評 価 損				132,958		132,958
3. リ ー ス 資 産 解 約 損		20,310		28,602		8,291
4. 退 店 違 約 金		15,588		13,500		2,088
税 引 前 当 期 純 利 益		444,708	4.9	279,721	3.3	164,986
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		198,000	2.2	193,000	2.3	5,000
法 人 税 等 調 整 額		1,254	0.0	59,391	0.7	58,137
当 期 純 利 益		247,962	2.7	146,112	1.7	101,849
前 期 繰 越 利 益		1,711,638		1,645,496		66,141
当 期 未 処 分 利 益		1,959,600		1,791,609		167,990

(3) 利益処分案

(単位：千円)

科 目	期 別	第 29 期	第 28 期	増 減
		金 額	金 額	金 額
当 期 未 処 分 利 益		1,959,600	1,791,609	167,990
これを次のとおり処分いたします。				
利 益 処 分 額				
利 益 準 備 金		7,900	7,300	600
配 当 金		66,671	66,671	
役 員 賞 与 金		11,500	6,000	5,500
次 期 繰 越 利 益		1,873,528	1,711,638	161,890

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式
移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
商品・貯蔵品
移動平均法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物	10～31年
什器・備品	5～8年
 - (2) 無形固定資産
ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
 - (3) 長期前払費用
均等償却しております。
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当期に負担すべき金額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
5. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. ヘッジ会計の方法
 - (1) ヘッジ会計の方法
金利スワップについては、特例処理の要件を充たしているため、特例処理によっております。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段：金利スワップ取引
ヘッジ対象：変動金利借入
 - (3) ヘッジ方針
将来の金利変動リスクを回避する目的でヘッジしております。
 - (4) ヘッジ有効性評価の方法
特例処理によっている金利スワップのため、有効性の評価は省略しております。
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

追 加 情 報

（法人事業税の外形標準課税）

「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が11,472千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第29期 (平成18年2月28日現在)	第28期 (平成17年2月28日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額 182,652千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 160,633千円
2.担保に供している資産 建物 7,946千円 土地 972,914千円 計 980,861千円 上記に対応する債務 1年以内返済予定 長期借入金 150,000千円 計 150,000千円 上記担保に供している資産の「土地」のうち938,834千円は、(協)靴下屋共栄会の借入金509,807千円を担保するため差し入れております。	2.担保に供している資産 建物 8,227千円 土地 960,384千円 計 968,611千円 上記に対応する債務 1年以内返済予定 長期借入金 132,600千円 長期借入金 60,000千円 計 192,600千円 上記担保に供している資産の「土地」のうち730,430千円は、(協)靴下屋共栄会の借入金445,373千円を担保するため差し入れております。
3.偶発債務 他社の金融機関からの借入金に対して次の通り保証を行っております。 (協)靴下屋共栄会 509,807千円	3.偶発債務 他社の金融機関からの借入金に対して次の通り保証を行っております。 (協)靴下屋共栄会 445,373千円
4.会社が発行する株式 普通株式 12,000,000株 発行済株式総数 普通株式 6,668,880株	4.会社が発行する株式 普通株式 12,000,000株 発行済株式総数 普通株式 6,668,880株
5.自己株式の保有数 普通株式 1,735株	5.自己株式の保有数 普通株式 1,735株
6.配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより、増加した純資産額は2,177千円であります。	6.配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより、増加した純資産額は664千円であります。
7.その他有価証券評価差額金 外貨建出資金の取得原価に係る換算差額によるものであります。 なお、評価差額は全部資本直入法により処理しております。	7.その他有価証券評価差額金 外貨建出資金の取得原価に係る換算差額によるものであります。 なお、評価差額は全部資本直入法により処理しております。

(損益計算書関係)

第29期 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)	第28期 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)
1. 各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。 受取地代 52,400千円	1. 各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。 受取地代 49,200千円
2. 季越商品については、販売可能価額まで評価替えを実施しております。なお、当該評価損374千円が売上原価に含まれております。	2. 季越商品については、販売可能価額まで評価替えを実施しております。なお、当該評価損3,832千円が売上原価に含まれております。
3. 販売費及び一般管理費の主な内容は次の通りであります。なお、それぞれのおおよその割合は販売費81%、一般管理費19%となっております。 従業員給与・賞与 1,051,982千円 役員報酬 126,477千円 賞与引当金繰入額 35,081千円 退職給付費用 17,520千円 家賃 1,087,757千円 支払手数料 667,143千円 減価償却費 41,295千円	3. 販売費及び一般管理費の主な内容は次の通りであります。なお、それぞれのおおよその割合は販売費80%、一般管理費20%となっております。 従業員給与・賞与 927,603千円 役員報酬 117,788千円 賞与引当金繰入額 29,804千円 退職給付費用 17,431千円 家賃 1,027,403千円 支払手数料 589,579千円 減価償却費 35,999千円
4. 一般管理費に含まれる研究開発費は、10,726千円であります。	4. 一般管理費に含まれる研究開発費は、11,974千円であります。
5. 固定資産売却益の内容は次の通りであります。 土地 13,861千円	5.
6. 固定資産除却損の内容は次の通りであります。 建物 1,182千円 什器・備品 12,855千円 原状復帰費用 12,151千円 計 26,189千円	6. 固定資産除却損の内容は次の通りであります。 建物 1,208千円 什器・備品 18,338千円 ソフトウェア 692千円 原状復帰費用 8,075千円 計 28,315千円

(リース取引関係)

第29期 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)	第28期 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">什器・備品</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">430,772千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">191,395千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">239,377千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">ソフトウェア</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">20,183千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,611千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">13,571千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">450,955千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">198,006千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">252,949千円</td> </tr> </table>	什器・備品		取得価額相当額	430,772千円	減価償却累計額相当額	191,395千円	期末残高相当額	239,377千円	ソフトウェア		取得価額相当額	20,183千円	減価償却累計額相当額	6,611千円	期末残高相当額	13,571千円	合計		取得価額相当額	450,955千円	減価償却累計額相当額	198,006千円	期末残高相当額	252,949千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">什器・備品</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">440,338千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">215,397千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">224,941千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">ソフトウェア</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">7,048千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,785千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">3,263千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">447,387千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">219,182千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">228,204千円</td> </tr> </table>	什器・備品		取得価額相当額	440,338千円	減価償却累計額相当額	215,397千円	期末残高相当額	224,941千円	ソフトウェア		取得価額相当額	7,048千円	減価償却累計額相当額	3,785千円	期末残高相当額	3,263千円	合計		取得価額相当額	447,387千円	減価償却累計額相当額	219,182千円	期末残高相当額	228,204千円
什器・備品																																																	
取得価額相当額	430,772千円																																																
減価償却累計額相当額	191,395千円																																																
期末残高相当額	239,377千円																																																
ソフトウェア																																																	
取得価額相当額	20,183千円																																																
減価償却累計額相当額	6,611千円																																																
期末残高相当額	13,571千円																																																
合計																																																	
取得価額相当額	450,955千円																																																
減価償却累計額相当額	198,006千円																																																
期末残高相当額	252,949千円																																																
什器・備品																																																	
取得価額相当額	440,338千円																																																
減価償却累計額相当額	215,397千円																																																
期末残高相当額	224,941千円																																																
ソフトウェア																																																	
取得価額相当額	7,048千円																																																
減価償却累計額相当額	3,785千円																																																
期末残高相当額	3,263千円																																																
合計																																																	
取得価額相当額	447,387千円																																																
減価償却累計額相当額	219,182千円																																																
期末残高相当額	228,204千円																																																
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年内</td> <td style="text-align: right;">82,147千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年超</td> <td style="text-align: right;">174,349千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">256,497千円</td> </tr> </table>	1 年内	82,147千円	1 年超	174,349千円	合計	256,497千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年内</td> <td style="text-align: right;">80,740千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年超</td> <td style="text-align: right;">151,699千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">232,440千円</td> </tr> </table>	1 年内	80,740千円	1 年超	151,699千円	合計	232,440千円																																				
1 年内	82,147千円																																																
1 年超	174,349千円																																																
合計	256,497千円																																																
1 年内	80,740千円																																																
1 年超	151,699千円																																																
合計	232,440千円																																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">100,678千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">93,746千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,454千円</td> </tr> </table>	支払リース料	100,678千円	減価償却費相当額	93,746千円	支払利息相当額	5,454千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">98,104千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">89,612千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,353千円</td> </tr> </table>	支払リース料	98,104千円	減価償却費相当額	89,612千円	支払利息相当額	5,353千円																																				
支払リース料	100,678千円																																																
減価償却費相当額	93,746千円																																																
支払利息相当額	5,454千円																																																
支払リース料	98,104千円																																																
減価償却費相当額	89,612千円																																																
支払利息相当額	5,353千円																																																
4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																
<ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 	<ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 																																																
オペレーティング・リース取引	オペレーティング・リース取引																																																
未経過リース料	未経過リース料																																																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年内</td> <td style="text-align: right;">1,646千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年超</td> <td style="text-align: right;">3,704千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">5,350千円</td> </tr> </table>	1 年内	1,646千円	1 年超	3,704千円	合計	5,350千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年内</td> <td style="text-align: right;">1,646千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年超</td> <td style="text-align: right;">5,350千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">6,997千円</td> </tr> </table>	1 年内	1,646千円	1 年超	5,350千円	合計	6,997千円																																				
1 年内	1,646千円																																																
1 年超	3,704千円																																																
合計	5,350千円																																																
1 年内	1,646千円																																																
1 年超	5,350千円																																																
合計	6,997千円																																																

(有価証券関係)

当期及び前期における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第29期 (平成18年2月28日現在)	第28期 (平成17年2月28日現在)																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">14,242千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">15,636千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価減否認</td><td style="text-align: right;">152千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">20,688千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">24,932千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">53,981千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,150千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">131,783千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,488千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 130,295千円</p> <hr/> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>法人税留保金課税</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">44.2</td></tr> </table>	賞与引当金否認	14,242千円	未払事業税否認	15,636千円	たな卸資産評価減否認	152千円	退職給付引当金否認	20,688千円	減価償却超過額	24,932千円	関係会社株式評価損否認	53,981千円	その他	2,150千円	<hr/>		繰延税金資産小計	131,783千円	その他有価証券評価差額金	1,488千円	法定実効税率 (調整)	40.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	住民税均等割等	2.2	法人税留保金課税	1.0	その他	0.0	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">12,100千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">14,032千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価減否認</td><td style="text-align: right;">1,555千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">16,676千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">27,964千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">53,981千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,218千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">130,529千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">454千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 130,075千円</p> <hr/> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>法人税留保金課税</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>法定実効税率の変更による影響額</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">47.8</td></tr> </table>	賞与引当金否認	12,100千円	未払事業税否認	14,032千円	たな卸資産評価減否認	1,555千円	退職給付引当金否認	16,676千円	減価償却超過額	27,964千円	関係会社株式評価損否認	53,981千円	その他	4,218千円	<hr/>		繰延税金資産小計	130,529千円	その他有価証券評価差額金	454千円	法定実効税率 (調整)	42.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	住民税均等割等	2.1	法人税留保金課税	1.3	法定実効税率の変更による影響額	1.1	その他	0.6	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.8
賞与引当金否認	14,242千円																																																																						
未払事業税否認	15,636千円																																																																						
たな卸資産評価減否認	152千円																																																																						
退職給付引当金否認	20,688千円																																																																						
減価償却超過額	24,932千円																																																																						
関係会社株式評価損否認	53,981千円																																																																						
その他	2,150千円																																																																						
<hr/>																																																																							
繰延税金資産小計	131,783千円																																																																						
その他有価証券評価差額金	1,488千円																																																																						
法定実効税率 (調整)	40.6%																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4																																																																						
住民税均等割等	2.2																																																																						
法人税留保金課税	1.0																																																																						
その他	0.0																																																																						
<hr/>																																																																							
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2																																																																						
賞与引当金否認	12,100千円																																																																						
未払事業税否認	14,032千円																																																																						
たな卸資産評価減否認	1,555千円																																																																						
退職給付引当金否認	16,676千円																																																																						
減価償却超過額	27,964千円																																																																						
関係会社株式評価損否認	53,981千円																																																																						
その他	4,218千円																																																																						
<hr/>																																																																							
繰延税金資産小計	130,529千円																																																																						
その他有価証券評価差額金	454千円																																																																						
法定実効税率 (調整)	42.0%																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7																																																																						
住民税均等割等	2.1																																																																						
法人税留保金課税	1.3																																																																						
法定実効税率の変更による影響額	1.1																																																																						
その他	0.6																																																																						
<hr/>																																																																							
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.8																																																																						

(継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況)

当事業年度(自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)
該当事項はありません。

前事業年度(自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)
該当事項はありません。

(重要な後発事象)

第29期 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)	第28期 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)

2. 役員 の 異 動

1. 代表者の異動
該当事項はありません。
2. その他の役員の異動
該当事項はありません。